

令和6年度 第2回地域日本語教育とうきょう推進会議
議事要旨

令和7年1月30日（木）

都庁第一本庁舎19階19E会議室及びオンライン

午後 3 時 00 分開会

○事務局 それでは定刻となりましたので、第 2 回地域日本語教育とうきょう推進会議を開催いたします。

本日は、お忙しい中、御出席いただきまして誠にありがとうございます。

本会議の事務局を務めます、東京都生活文化スポーツ局地域活動推進課多文化共生推進担当の田村と申します。

本日は、対面とオンラインのハイブリッド開催とさせていただきます。

オンラインで御参加の委員は、カメラは常時オンをお願いをいたします。また、御発言いただく際、画面に表示されている手のひらのアイコン、手を挙げるボタンを押してお知らせください。お名前が呼ばれましたら、御自身のお名前をおっしゃってから御発言いただくようにお願いをいたします。

それから、会場にお越しにいただいている委員の皆様におかれましても、御発言いただく際は、挙手の上、御自身の名前をおっしゃってから御発言いただきますようお願いいたします。

なお、傍聴の皆様に御案内させていただきます。傍聴の皆様においては、マイク・カメラをオフにして御参加いただきますようお願いをいたします。

それでは、議事に入ります前に、本日の出席状況について御報告をさせていただきます。本日、9 名の委員に御出席をいただいております。オンラインでは、タイン委員、葛飾区の皆川委員、それから矢崎委員、山形委員に御参加をいただいております。

欠席の委員は、残念ながら長谷部委員でございます。

それでは、ここからの進行は神吉座長をお願いをいたします。

○神吉座長 神吉です。よろしくお願いします。

はじめに、本会議は、設置要綱第 6 の 3 に基づき、原則として公開とされておりますので、公開で進めさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(了承)

○神吉座長 それでは、本日の議事録等の取扱いについて事務局から御説明をお願いいたします。

○事務局 それでは、本日の議事録の取扱いについて事務局から御説明をさせていただきます。会議を公開することが決まりましたので、議事録は氏名入りでホームページに後日公表をいたします。事前に事務局で作成をいたしました議事録案につきまして発言者の皆様に確認をさせていただき、最終的な確認は座長御一任とさせていただければと存じます。

なお、個人情報に係る事項がある場合には、座長と相談して対応したいと思います。

以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。

それでは、本日の議題に入る前に、事務局から本日の次第について御説明をお願いいたします。

○事務局 事務局です。本会議の今後の進め方について御説明をさせていただきます。資料としては資料3 第2回地域日本語教育とうきょう推進会議についてです。資料を御覧いただけますでしょうか。

令和6年度は7月に第1回の会議を開催させていただきました、東京における地域日本語教育の体制づくりのあり方実現に向けて、体制づくりを担う地域の様々な主体に期待される役割や、その連携について、委員の皆様とフリーディスカッションをさせていただきました。後ほど、前回の振り返りも簡単にさせていただきます。

第2回目に向けて、今年度つながり創生財団に新たに配置いたしました地域日本語教育コーディネーターとともに、地域日本語教育の体制づくりに取り組んでいる区市町村や、地域の日本語教室にお邪魔してヒアリングを行ってまいりました。

区市町村の方たちから現場の声を聞きますと、地域日本語教育の体制づくりを進める上で様々な課題があることが分かりました。これは第1回目で、体制づくり実現のため、各主体の役割とか期待される連携のあり方を委員の皆様と一緒に検討したことより実はもっと手前の、地域で日本語教育をやっていくことの意味ですとか、意義のような課題なのではないかと感じております。

そのため第2回目の今回は、地域日本語教育を行う現場の声から受け取る課題に対して、どのような解決の道筋があるのか、委員の皆様と議論させていただきたいと考えております。

令和7年度は、今回の会議を踏まえて、東京都が何をしていくべきか、そのためにどういった手法があるのかということを議論させていただきたいと考えております。

事務局からは以上になります。

○神吉座長 ありがとうございました。

それでは、引き続き資料4と資料5の説明を事務局よりお願いいたします。

○事務局 それでは、地域日本語教育の体制づくりに取り組む区市町村等の支援について、御説明をさせていただきます。

都は、令和4年度に考え方を公表して以降、国の補助制度を活用した財政支援を行ってまいりました。令和6年度からは、行政が初期段階の日本語教育を保障するべきであるという都の考え方にに基づき、初期段階の日本語教育の取組に係る経費については、都独自の上乗せ補助を実施しております。

これによって、令和6年度体制整備に取り組む14団体のうち10団体については、日本語教育の専門性を取り入れた初期段階の日本語教育の取組が実施されています。また、一方で、体制づくりに取り組めていない、地域日本語教育にはじめて携わる区市町村の職員の方に向けて、昨年度、皆様の多大なる御協力をいただき、「地域日本語教育のはじめてハンドブック」を作成させていただきました。このハンドブックを、区市町村の所管部署に配布するほか、区市町村への訪問時にも、コーディネーターがハンドブックを持って都の体制づくりについて説明をするなど、地域で日本語教育の取組が広がるよう支援を行ってまいりました。

また、つながり創生財団も、この間様々な取組で区市町村への支援を行っておりますので、財団の取組についても御紹介をさせていただきます。

○つながり創生財団（伊藤） 東京都つながり創生財団、伊藤です。

続きまして、財団の事業について御説明させていただきます。

財団では、東京都と連携しまして区市町村の地域日本語教育の体制づくりへの働きかけを行っています。今年度から新たに地域日本語教育コーディネーター2名を配置しまして、自治体や日本語教室を訪問して現場の意見を直接聞いたり、日本語教室について広く都民に知ってもらうために情報発信したりするなど、より地域とつながりを持って活動しています。個別の活動については、この後改めて御報告いたします。

下段になりますが、文科省の補助金を利用している区市町村は、必ず地域日本語教育コーディネーターを設置することが要件となっております。財団では年に2回、地域日本語教育コーディネーターが集まる連携会議を開催しています。

連携会議は、情報共有やネットワークづくりを目的にしており、7月に開催した第1回連携会議では、補助金を利用している区市だけではなく、地域日本語教育を実施しているが補助金は利用していない自治体や、これから取り組もうと考えている自治体なども参加しまして、熱心な意見交換が行われました。

参加者からは、とても参考になったが、在住外国人の傾向、日本語教育を取り巻く状況も様々であり、単純にまねをすればよいというわけでもないため、難しさを感じたという御意

見もいただいております。

こちらの地図は、今年度、地域日本語教育コーディネーターが訪問した地域を示したものです。訪問先は、自治体と国際交流協会については補助金利用団体を中心にお声がけをさせていただきました。薦田さんの武蔵野市など、ふだんから関わらせていただいているのに今年度訪問できていないところがあり、来年度ぜひ、行かせていただければと思っております。

なお、補助金利用団体の西東京市と多摩市は訪問できていないのですが、ヒアリングは実施している状況です。

日本語教室につきましては、18区市の23教室を訪問したのですが、こちらは東京日本語教室サイトに掲載させていただいている日本語教室を中心に、特色のある活動をしていると思われる教室にお声がけをさせていただきました。できるだけ同じ地域の自治体と地域日本語教室の両方の現場を訪問しまして、地域の状況をより深く理解したいと思っております。行政のみ、もしくは日本語教室のみとなってしまった地域もございます。

なお、訪問しました日本語教室の様子は、全てではありませんが、記事にしまして東京都多文化共生ポータルサイトで発信しております。

今年度地域日本語教育コーディネーターが現場に出向きまして、じっくりお話させていただく機会を持ちましたことで、申請書を読んだり、会議で話を聞いたりするだけでは分からない地域の実情や課題が見えてきました。担当の方と互いに連絡も取りやすくなり、地域に出向くことの大切さを感じております。

地域ごとの傾向としましては、区部は、自治体が地域日本語教育を実施している地域と、まだこれからという地域がはっきり分かれている状況になります。日本語教育の専門知識のある職員が、企画運営を行っているというケースがあることも特徴かなと思います。

なお、多文化共生を担当している職員が、地域日本語教育を実施したいと思っても、必要性を説明することが難しく予算がつかないという声もいただいております。

市部につきましては、市民活動が活発な地域が多く、どの市にも日本語教室がある状況です。自治体に日本語教育に詳しい職員がいないケースも多いため、どんな支援をするか、自治体から働きかけることは難しいという御意見を多くいただいております。

また、在住外国人の状況を理解しているのはボランティアの方だけで、行政側にニーズが伝わってこないということを感じておられる市の職員の方もいらっしゃいました。

町村部につきましては、島しょ部に日本語教室があるようだといううわさもあるのですが確

認できていないような状況です。御存じの方がいらっしゃいましたら、訪問したいと思いますので、ぜひ教えていただけるとありがたいです。

全体的な傾向としましては、ボランティアで支援をされている方々との連携はできているが、自治体として体制づくりをどのように進めていくかという検討はまだこれからというケースと、自治体主導の体制を進めながら地域との関わり方を模索しているというケースが多いようです。

地域との関わり方も何がベストかは自治体によって異なりますので、ボランティアの方に日本語教室に入ってもらったり、地域日本語教室のネットワーク会議を開催したりなど、皆様手探りで進んでいるような状況かと思います。

なお、地域日本語教育を実施していない地域では、そもそも多文化共生施策が行われていないというケースがほとんどようです。特に町村部は、対象となる外国人住民も少ないです。働きかけも難しいと感じています。まずは情報発信が必要という職員の方の御意見もありまして、行政情報をどう伝えるかということが最初の課題となっているようです。

地域日本語教育の体制づくり担当者向け研修会は、12月にオンラインで開催しまして、区市町村職員など76名が参加しました。練馬区と世田谷区の事例について御紹介いただいたほか、これから地域日本語教育を始めたいという自治体の参考にしていただくために、ゼロから日本語教室を立ち上げた福岡県古賀市の事例をお話いただきました。

また、補助金を利用している区市の方から、他の日本語教室を視察したいという声がありましたので、港区と北区主催の教室と、あとボランティア団体が主催している会話中心の日本語教室の見学会を実施しました。こちらの見学会の様子については、連携会議で共有する予定となっております。

日本語学習支援者向けの研修としましては、昨年度に引き続き、嶋田和子先生をお呼びしまして、地域日本語教育に関する専門研修を2日間で開催し、30名が参加しました。国の施策などの専門的な内容のほか、漢字の導入などの具体的な内容も取り上げていただきまして、グループワークでは互いにどんな課題を持っているかということを共有して、解決策について話し合いました。

今後も参加者同士のつながりを継続していきたいという声が多くありましたので、今年度からフォローアップ研修を開催しまして、研修参加年度を越えて、互いの活動について話し合ったり、最新情報を学んだりということをする予定になっております。

東京日本語教室サイトは、昨年度4言語に多言語化しましたが、今年度は120言語まで翻

訳できるようになりまして、学習希望者が母語で日本語教室を探しやすくなりました。サイトの知名度が上がるにつれまして、日本語教室から掲載してほしい、ほかの日本語教室からサイトに載せれば学習者が来るよと言われた、というような声をいただいております。掲載教室は少しずつ増えている状況で、12月末で286教室となっております。

サイトへのアクセス数は、昨年度の1.5倍、メールフォームを利用した問合せ件数は2.6倍となっております、こちらも着実に増えている状況です。

また、日本語教室がどういったところか知らないという方も多いですので、日本語学校と勘違いした問合せも多く、今年度は日本語教室の紹介動画を作成しております。こちらは3月完成ですので、まだできていないのですが、SNS用のショート動画も作成しまして、4言語の多言語字幕をつけて発信することで、母語で情報収集をしている在住外国人にも情報を届けられるようにしたいと考えております。

最後に、日本語教室を多くの方に知っていただくための取組として、東京都が2月に開催するボランティアフェスタにブースを出展しまして、財団の地域日本語教育コーディネーターが日本語教室を紹介する予定となっております。有楽町の国際フォーラムで行きやすい場所ですので、ぜひ皆様もお越しいただければと思います。

以上です。東京都にお戻しいたします。

○事務局 ありがとうございます。このように大変盛りだくさんでしたけれども、これまで都と財団はあり方を策定以降、都の目標、日本語教育を通じて、外国にルーツを持つ人々と地域とのつながりをはぐくめるように、体制づくりに取り組む区市町村を支援してまいりました。そして、体制づくりを進める上で、各主体がどのような役割分担で連携できたらいいのか、ということを第1回目では議論をしてまいりました。

資料5を御覧ください。

こちらの資料は、第1回推進会議の振り返りとなっております。詳細は割愛させていただきますけれども、様々なお立場から大変有意義な御意見をいただきました。

その中で、アルバイト等で忙しく、学びたくても日本語教室に参加できない人や、モチベーションがない人をどのように教室につなげていくのが課題になるというような御意見や、行政が地域の日本語教育の全体像を考え、行政と地域のボランティアの役割を明確にして、丁寧に関係者に説明していくことが必要といった御意見は、今回の議題につながる御意見でしたので、太字にさせていただきます。

先ほども申し上げましたけれども、都は、あり方の中で日本語教育を通じて、外国にルー

ツを持つ人々と地域とのつながりをはぐくむことを目標にしております。法制定という背景はありつつも、手前みそではありますが、都の取組の効果もあって区市町村が地域日本語教育を実施するケースは着実に増えてきています。しかし、今年度、つながり創生財団の地域日本語教育コーディネーターと都で区市が実施する日本語教室を訪問し、ヒアリングを実施したところ、以下のような声が聞かれました。

都が掲げる初期日本語の保障のために、日本語教室の講義内容を充実させたものの、参加者が増えない。

日本語が不自由で、社会的困難を抱えている外国ルーツのある方にこそ、教室につながってほしいと考えているが、家にとじこもりがちで学習意欲がない場合も多い。このような人たちをどうやって日本語教室につなげていけるか、方法自体が分からない。

日本語教室に最初は来たものの、学習定着率が低く、途中で辞めてしまう人が多いが、どうして辞めてしまうのか原因が分からない。

また、地域とのつながりを育むと東京都は言っているけれども、日本語教室の講座受講後、学習者が地域につながるまでには至っていないし、つながったかも分からない。

このように、我々があり方で示した目標と現実の声にはかなりギャップがあることが分かりました。

これまで体制づくりを推進していくために、行政は何をしていくべきなのか、ですとか、コーディネーターの役割は何なのか、もしくは地域の主体が連携していくためにはどうすればいいのかということを議論してまいりましたけれども、先ほど申し上げた区市町村の課題を解決していくために、もしかしたら根源的な課題になるかもしれませんが、地域の日本語教育の存在はどうあるべきなのか、ということを委員の皆様と御議論させていただきたいと考えています。

委員の皆様から意見をいただきたいというものは申し上げているのですけれども、意見ではなくて議論というところがポイントですので、どうぞよろしくお願いいたします。

なお、議論の参考になる事例として、杉並区の日本語教室 LTC 友の会と杉並区交流協会の取組事例を御紹介させていただきます。

LTC 友の会は、山形委員の日本語教室でございます。杉並区交流協会と連携した取組もあるということで、今回、山形委員と交流協会の大下様からお話を伺いました。簡単に事務局から御紹介をさせていただきます。

LTC 友の会の日本語教室は、本日の課題にも挙げられていた学習者が継続的に教室に通うための工夫がされていることが特徴です。教室はグループ形式と個別形式があるのですが、グループ形式では日本語で考えたり、話したりする機会がたくさん設けられていて、教室の中で様々な人と自然と日本語で会話ができるような工夫がされています。

学習者さんが教育を受けることで地域での生活に自信が持てるような、そんな仕掛けがされているようです。また、教室は、日本語を学ぶだけの場所ではなくて、支援者から日本での生活ルールや慣習など、必要なアドバイスをもらうことができ、教室は地域の居場所としても機能しています。そのほか学習者さんと支援者さんが対等な立場で交流できる場であるということや、LTC 友の会さんだけでは企画できない文化交流イベントなど、交流協会の企画するイベントに参加することで、地域とのつながりづくりに寄与していたり、また日本語教室の存在は知らなかったけど、協会のイベントに参加したことで日本語教室につながる方もいるなど、お互いが地域づくりのためにいい関係を築いているという特徴があります。

こういった取組についても、この後の議論の参考にさせていただければ幸いです。

また、今日、オンラインではございますけれども、LTC 山形委員と杉並区交流協会の天下様がいらっしゃっていますので、もし何か補足があれば、お話をいただければ幸いです。

山形委員、何かございますか。

○山形委員 今日の会議に取り上げていただいて恐縮です。ありがとうございます。

私たち 30 年やってきて、今、課題というか、これから考えなければいけないこととしては、昔一緒にやっていたボランティアの人たちと、今のボランティアに参加してくれている人たちの、ボランティアへの取り組み方が少し変わってきたかなということと、やってくる学習者も、やはり 30 年を経て、大分変わってきた、例えば経済的に差のある人たちが一緒にのところで勉強するようになったということもあるかな、と。それから今後考える上では、公的なところで場所の確保というのをさせていただければ大変ありがたいかなと思います。

以上です。

○事務局 ありがとうございます。もし、天下様からも何かあれば、お願いいたします。

○杉並区交流協会（天下） 杉並区交流協会の天下と申します。

○事務局 はい、お願いします。

○杉並区交流協会（天下） 今、私、事務所にいるのですが、LTC さんはお隣の部屋で今ちょうどやっている最中でございます。私自身まだ、ここへ来て 1 年目なのですが、

も、本当に連日のように、日本語教室に通いたいという方が、私どものカウンターに来る状態なのですね。LTCさんのクラスも本当にギチギチの状態で、目いっぱい受け入れていただいているという状態でございます。

先ほど山形さんのお話があったとおり、場所の確保を、安定的に活動できる場所というのを、こっちでも用意しなくてはいけないのだろうなというのと、あと、やはり非常に初級者の方ですね、全くしゃべることができないという方の受入れの体制を考えなくてはいけないということを、この間、山形さんと話をしていきまして、そういったところ、次年度以降、少し取組を考えていきたいと考えているところでございます。

簡単ですが、以上です。

○事務局 ありがとうございました。東京都からは以上となります。

○神吉座長 ありがとうございます。

ただいま、御説明があったとおり、今年度は体制づくりのあり方の実現に向けて、財政的支援、それから普及啓発のハンドブック配布等々を行い、併せて特にコーディネーターの方が中心になって、各地域に出向いて行って、働きかけを行ったということが中心になっていたと思います。

今、いろいろと御意見もいただきましたけれども、体制づくりを進める上での課題について、これから皆さんと、ある程度フリーな形でディスカッションを進めたいと思っています。

例えば、今、事例をお話くださったLTC友の会さん、もう毎日のように学びたいという人が来ている。

一方で、なかなか学習者が集まらないとか、支援者が集まらないというような話も、場所によっては聞くということもあり、一体、私たちがやっていることは、求められていることなのか、それともそうではないのか、または求められているはずだけれども、それがきちんと伝わっているのか。その辺り本質的な問題になってくると思います。何か、取りあえず教室をつくって開設したらいいのでしょうか、ということではないというところが、私自身もそうですし、都のほうでも問題意識を持っているということで、ここにどういう課題があるのかというところを、改めて今日、皆さんと御意見の交換をさせていただければと思っていますので、今日は議論ということですよ。

どなたからでも構いませんが、いかがでしょうか。

山形さん、今の事例のお話のつながりで、少し補足などありますか。

○山形委員 特にありません。

○神吉座長 分かりました。ありがとうございます。

伊藤さん、いかがですか。いろいろ回ってみて、感じる事。実際に、データとかそういうことで分かることもあると思いますけれど、やはりいろいろな話を聞くと、いろいろ感じる部分もあると思うのですけれども、コーディネーターの立場から、何か、今の件について、お気づきの点とかありますか。

○つながり創生財団（伊藤） そうですね。どういう日本語教育をやっているかという話と、どんなふうにやっているかの二つかなと感じております。日本語教育が地域の人たちのニーズに合っているのか、それはどういった人たちをターゲットに置くのか。例えば留学生は今どこも多いというお声が多いのですけれども、大学院を目指しているような方が、果たして地域日本語教育のメインターゲットなのかということとそうでもないところが多いのかなという感じもいたします。もし、留学生がターゲットとなると、日本人と日本語で話したいというふうな形になるかと思うのですけれども、そうではなくて、例えば、日本に来たけれど、ずっと家にいる主婦の方であるとか、そういったところにアプローチしたいということであれば、違う日本語教室の場所であったり、内容であったりということがあるという辺りが、まだなかなか自治体独自で判断するのが難しい段階にあるのかなというのは、感じます。

以上です。

○神吉座長 その全体として、今開設されている教室は、学習者はこの人たちですよというふうに、かなり絞っていて、ターゲットを明確にしているところが多いのですか。それとも住民であれば、誰でも来ていいですよというタイプのものが多いのか、感覚的にはどうですか。

○つながり創生財団（伊藤） どこまでという範囲が、在留資格的なことと、あと住んでいる地域の二つがあるかなというふうに思っています。特に行政だと、公民館を利用するのに、その地域の人が7割を超えないと貸してもらえないみたいなルールがあるところが多くて、ほかの地域の人もしばしば来るから入れてあげたいけれども、キャパシティの問題もあるし、ほかの地域の人があまり増えてしまうと、ここを使えなくなってしまうという、地域的な区切りの問題もあります。あとはやはり留学生はお断りとか、A1、A2レベル以上はお断りみたいなプランのところは、お問合せがあっても、あなたはとても日本語が上手なので、うちでは試験対策はやっていないので難しいですというようなことで、レベルで断るケースのどちらか、もしくは両方かなという感じがしていて、ここがターゲットというより、こ

こは含めない。それはいろいろな事情でというようになっていいると感じます。

○神吉座長 ああ、なるほどですね。

今のお話だと、住んでいる場所ですよ。それから在留資格、それから日本語レベルと学習目的という感じですか。

○つながり創生財団（伊藤） おっしゃるとおりです。

○神吉座長 なるほど。いかがでしょうか。

○亀井委員 せたがや国際交流センターの亀井と申します。私の立場としては、国際交流センターということなので、ほかの地域の国際交流協会に近いのではないかと思います。世田谷の場合は、世田谷区の施策の一つとして設立されたということもありますので、ほぼ自治体の仕事をしているというような立場にあります。

今日の議題の中にある区市町村の声、というか資料の中に書かれているものは、多分、その自治体さんで新しく地域日本語教室を始めるというときの、例えば、今開いてみたのだけどあまり人が来ないとか、開いてみたのだけど途中で辞めてしまう人が多いとか、そういう感想が上がっていると思うのです。

これと、山形委員のようなボランティアの教室の問題とは、すこしまだ別なのではないかと思うのです。学習者の方から見てみたら、日本語教室は、そんな分かれているとは思えないし、そういうふうに見せることはしてはいけないと思うのですけれども、体制を組むと考えたときには、東京都のその二つの視点というのはすごく重要だと思っていて、いい視点だと思うのですけれども、初期段階の日本語教育を保障する、自治体がきちんと保障するというほうの観点は、自治体がそれは、プロの日本語教師がきちんと教える教室をきちんと整備しなさいよということなのだと僕は理解していて、世田谷でもそういう形でやりたいというふうに思っています。

もう一方の地域社会とのつながりを持つというところは、やはりボランティアの方々が今までずっとやられていたことではないですか。そこはきちんと支援、支援という言い方はよくないと思うのですけど、一緒にやっていきたいとは思っていて、そこでの問題と、自治体が新たに、基本法以降に自分たちでやらなくてはならないというのを気がついて、つくっていくというところの問題点とはまたすこし違うのではないかなというふうに思っています。

なので、そういう意味だと、自治体が、そういうのに気づいて始めたということはすごく進んだと思うのです。日本語教育としては進んだと思う一方、そんなに時間がたっていな

いことなので、最初からそんなにうまくいくとは思えないのですよね。だから、僕らも今年、世田谷区がずっとやってくれていたことを我々が今年から始めていて、気づいたこともたくさんあるのですが、それを実行できるのはまた次の年度になってしまうので、もっと時間がかかるのだろうなというふうな気がしています。

なので自治体がそれをきちんと継続していくことがすごく大事だと思っていますし、問題があったらそれはどんどん改善していく。正解があるようなことではないと思うので、本当に多様な人たちが多様なところでいるので、改善していくというのが大切なのかなと、僕は思っています。

ボランティアはボランティアで、どうやって続けていってもらえるかという、居場所をどうやってつくっていくのかという問題はあると思うのですが、体制づくりという面から見たら、すこし考え方を分けたほうがいいのかというふうに思いました。

○神吉座長 今おっしゃった、初期段階の自治体が保障するという部分と、それから地域社会とのつながり、これは主に地域住民で構成されるボランティアを中心とした団体であるということで考えたときに、課題が異なるのではないかということですけども。

○亀井委員 そうですね、はい。

○神吉座長 どういう点で、どんなふうに異なっているか、もう少しいただけますか。

○亀井委員 そうですね。そういう意味だと、ボランティアの団体さんのほうでは、支援者の人が足りないというところもあると思いますし、場所がないとか、場所があればもっと増やせるのにとかという話は、我々も行くとお話を伺えるので、そういう問題はあるとは思っています。

自治体は、そういう意味だと、ここに挙がっているような、やってみたのだけどみたいな話がまだ出てくる段階なのではないかなと思うのですよね。なので、そこは、初期段階の日本語教育を保障するというのを、きちんと施策に落とししていくという段階だと思うので、そこを理解して、体制を組んでいっていただければいいかなと。我々も行きたいなと思っています。すこし話が違ってしまいかもしれませんが、そこはプロの人が教えるという分野だというふうに、各々その趣旨に書かれているわけなので、登録日本語教員という日本語教師の国家資格ができたのだから、そういう人たちを活用して、自治体が活用していくという方向性に持っていくべきだと思うのですね。

それとはまた別に、いや、そんなにプロの日本語教室を目指すのではないけれども、やはり外国の人たちを助けたいのだという方がたくさんいらっしゃるって、そういう方々に活躍

していただく場として、ボランティアの教室というのは非常に重要だと思うので、そこへどういうふうにつないでいくのかとか、ボランティアの人たちをどうやって育てていくのかというようなことをやっていかなければいけないのかなと思っています。そこは多分、コーディネーターとして、何か求められているところなのではないかなと理解しています。

○神吉座長 そうするとイメージとしては、自治体の初期段階のものは、亀井さんたちのような取組を行う人が、もう中心になって、どんどん動かしていくと。

一方で、居場所とか地域社会とのつながりというのは、それをそれぞれの団体が自立的に運営していきながら、連携をどう図っていくかという。

○亀井委員 そうですね。その間が全く切り離されてしまっではいけないと思うので、その橋渡しというのはコーディネーターがやらなくてはならない、のかなと思いますね。

○神吉座長 もう一点、よろしいですか。

○亀井委員 はい。

○神吉座長 今年度、取り組んでいて、お気づきになったこともいろいろあるということでしたが。

○亀井委員 そうですね、はい。この中でも例えば、途中離脱する人が多いとかというのは、私が言ったことの一つでもあるかもしれないのですが、世田谷区の場合は、申込みもそれなりにあるのです。申込みを受け付けて、受け付けるときに、世田谷の場合は20回あるのですけども、20回きちんと出られますよねということを確認して、申込みを受け付けているわけですね。20人なら20人そろえた形でスタートするのです。けれども、やはり途中で来なくなってしまう人がいる。やっているほうからしたら、あのとき、きちんと20回来ると言ったよねと思うのですけれど、何の連絡もなく来なくなってしまう人がいる。それを今、私は途中離脱というふうに言っているのです。きちんと理由を言ってくれて休んでくれる人は別に構わないと思っているのですけど、何か理由も分からなくていなくなってしまうのは、すごく寂しいなというのもあって、そういう人たちを何とか少なくしたいと思っていて、では何ができるのかなというのを考えているという感じですね。

離脱していってしまうような人たちの理由が聞ければ一番いいのですけれども、なかなかそれをトラッキングするのも難しいので、想像でしか分からないところもあるのですけれども、そういうことが起きているというのがやってみて分かったという感じですね。

○神吉座長 その20回の中で、どの辺りで離脱が増えるみたいなの。

○亀井委員 今5期目を走らせているのですけど、一番初めの春にやった第1期は、夏休み

になってしまうと抜けてしまう。そういう季節的なところもあるのかなと思います。では、あらかじめそういうところを外してスケジューリングすればいいのではないかなというのを学ぶわけですね。来年は、夏休みは外そうかなとか、旧正月の時期は人がいなくなってしまうかもしれないのかなというのが分かるので、スケジューリングをすこし変えていくとかというのはありますね。

○神吉座長　ありがとうございます。いかがですか。

○薦田委員　武蔵野市国際交流協会の薦田と申します。よろしくお願いします。今、亀井委員がおっしゃった二つの全然違うタイプの日本語教室を、うちは同時にやろうとしているのだなとお話を伺っていて思いました。もともと武蔵野市国際交流協会では、ボランティアの方と一緒に日本語教室を開設しております。グループ形式で各グループにボランティアが入って、一緒に学習したり、お話をしたりという形で生活に必要な言葉を中心に、地域の情報を提供したり、あるいは、個人的な交流がうまくいくような言葉のサポートをしているという状況です。皆様も御存じのとおり、今、在住外国人の方が非常に増えているという状況で、うちの日本語教室も参加したい方がたくさんいらっしゃって、お断りするような状況になってきたということと、日本語を学習したことがない方の割合がどんどん高まってきていて、ボランティアの方の中には日本語教授法などを習得されている方も何人かはいらっしゃるのですが、対応ができなくなってきたというような状況があります。

そこで来年度は、プロの日本語教師の方をお願いをして、日本語教室を新たに立ち上げたいと思っています。今お話に出ていた途中離脱の話だとか、いろいろ聞きたいことがあるのですが、そういった教室を立ち上げながら、ボランティアの教室も同時に開催をして、この二つの連携をどう取っていくかというところを一番大きな課題と捉えています。日本語教師の方に入っていただく新しい教室も、文法・文型だけにフォーカスするのではなくて、やはり地域の生活に必要なところをきちんと押さえて、人間関係づくりや、地域につながりをつくるとか、その辺りのことも含みながら、どういうカリキュラムにしていくのだろうかというようなところも、今、悩んでいるところです。

○神吉座長　なるほど。日本語を学ぶということと、日本語を使うということをどうやって組み合わせるかというような。

○薦田委員　そうですね。あとやはり私たちのところも、在住外国人の方が大変増えているのですが、全員が全員、私たち武蔵野市国際交流協会のことを知っているわけでもなくて、うちの日本語教室にいらっしゃるわけでもない。日本語の学習に興味がないのかもし

れないし、あるけど知らないのかもしれないというところで、どうやってお知らせしていくのか、また日本語学習に興味を持っていただくのか、どうやってうちに来ていただけるのかというところを考えています。この新しい教室が起爆剤というか、新しい教室をまた違うところでやるよとなると、違う層の方が来てくれるのではないかと考えています。通常の教室との連携ということも重要なのですが、少なくとも1回は国際交流協会のことを、ここに来て知っていただくということで、日本語だけではなくて、外国人の相談事業だったり、外国人の地域参画事業だったりという、別のところでつながっていきなというふうに考えています。

○神吉座長 ありがとうございます。

関連して、皆さん、いかがですか。今、参加希望者が増えてきていて、断らざるを得ない状態になってきているということですが、ほかの委員の方が御存じのところはどういった状況、やはり同じような状況ですか。参加者が多くて、入り口では断っているところが増えているような。いかがでしょう。何か、御存じの方いらっしゃったらお願いいたします。

では、今、薦田さんもおっしゃったように、協会そのもの、または教室の認知というところがどうなっているのかというのも一つ課題だと思いますけれど、教室の広報とか、募集ですね。その辺りについては、何か、こういうことをやって、人がたくさん集まってきているとか、こんなやり方だと外国人のより多くの人にリーチしているだろうとか、そういった観点は、何か皆さん、ありますでしょうか。

○神吉座長 では、加藤委員。

○加藤委員 その視点か分からないのですが、やはりすこし見えるということがすごく必要で、先ほど亀井委員が、まずは初期指導を行い、それから地域社会とのつながりを作る、大きいところとしてはそこだと思います。学習者が増えないとか、辞めてしまうのでしたっけ、そういうところというのは、学習者が日本語教室に期待しているものと違ったとか、内容もそうだし、やり方とかいろいろあるかもしれませんが、そこがきちんと学習者に近いものだというところからスタートできるということは大きいと思うので、東京都としての広報なのか、その辺りのところが見えるということは必要かなと思います。

すこし続けて話させていただくと、私はお話を伺ったりしている中で、学習者の視点からいくと、今、申し上げたような、どうして辞めてしまうのかというところは、やはりきちんと、研究ではないですけど、数値的に、そういうもので示していったほうがいいのではないかなと。どうしてという辺りですね。

そうしたときに、見えてくるものがあるだろう。先ほど、冒頭のところでLTCさんのお話を聞いて、そんなに大勢行っていて、すごくいい事例と、私は聞いていてすごいなと思ったのですが、反対に言うと、どうしてそんなにうまくいっているのかというところをきちんと知りたいかなと思いました。そこにきっと何か違いがある、地域性とかもちろんいろいろあると思うのですが、でも相対論のところでも見えてくるところがあるかなと思います。

もう一つの視点は、支援者の視点なのですが、私の周りにも、地域の日本語教室で教えていたり、あと日本語教室の養成講座もやっていたりするので、地域で活動したいという希望で入ってくる人もいます。国家資格取るという意味合いでも、そうした人たちの入っていきやすさとか、既に出来上がっているところに入る難しさであるとか、そのときに日本語を支援するとか教えるということにフレッシュな気持ちを持っている人たちが、思い描いているものとのギャップを感じることもあると思うのです。そういうときに、そうした人たちにも何かチャンスができたらいかなと思って、既にあるところに入って、教えるだけではなくて、何かチャレンジ支援ではないのですけれど、こういった教室をつくってみたいとかというようなことの後押しをすることで、今までしていたこととの違いみたいなものも見つかるかもしれないと思うので、何か研究することであるとか、それから何か提案でこんな教室だったらいいのではないかみたいなことを、私たちの視点もそうですし、やはり実際に日本語を学ぶ対象の人たちがどういったものを求めているのかというようなことを聞く、その提案の場、それからチャレンジするような場が、もしかすると私たちだけがつくるのではなくて、学習者、指導者、地域がともにつくっていくみたいな形に発展していくと、今あるものとも違うものもある、今までのものも残りつつ、新たな形というものもあるかなというのは、日頃、思っていることでもあります。

以上です。

○神吉座長　ありがとうございます。

○事務局　矢崎委員とタイン委員の手が挙がっているのですが、先に矢崎委員。

○神吉座長　矢崎委員、お願いします。

○矢崎委員　私たちも教室をやっていますけれども、学習者が辞めるという心配を、そういう心配とかはしたことはありません。どうして辞めてしまうのかなということについて、想像するだけですが、「どう始めるか、始まるか」もポイントかと思いました。わたしたちの教室で、どういう風に皆さんが学習を始めるかというところ、知り合いが知り合いを連れてくるというのが一番多いですね。知り合いを連れてきたら、取りあえず来週できるかどうか

からないけれども、取りあえず来てみる？ ということをしてしまう。その気持ちを持っているときに、やはり一度間を置いてしまうと、学習したいと思った人が、いろいろな事情が生じたり、気持ちがすこし萎えていったりして、次、来ない。また次も来ないというふうになるので、体制が整っていないなくても、誰か、何か、できるのではないかと思って、来てもらうというつなぎ方を、わりあいとします。

そのためには、毎週、取りあえずやっているということも大事なかなと思っていて、いつからいつはやっているけれど、いつ行ったらやっていないから、また何月になったら来てくださいだと、なかなか続きにくいので、コンスタントに続けているということが大事なかなというのを一点思います。

それから、どういうふうにリーチするかという点でもう一つは、皆さん住民登録はされると思うので、住民登録をしたときに、〇〇市で暮らすためにみたいな、ごみの捨て方とか、いろいろなことのガイダンスビデオみたいなものを、30 分でもいいので、母語で見ただいて、その中に、日本語の勉強のことも組み入れていって、その市に住むようになった人は日本語もそのいろいろな生活の中の一部で紹介されたりしたら、何か一番認知しやすいのかなということをすこし思いました。

それから、言語保障というほうの日本語教育のことで思うのは、多分 20 回を週に 1 回ずつやると辞めていってしまうのかなという気がします。4 回を 5 週間やる 20 回のほうが、もしかしたら、学習者の方がどういう方かにもよるのですけれども、例えば、主婦でずっとうちにいますという人に続けてもらうのだったら、1 週間に 1 回、20 週 5 か月ぐらいやっていると多分、辞める率も高いかもしれないという気がするので、どんな頻度でやるかということとかも、もう一度見直す必要があるかなということと、やっている時間帯が市の都合とか、支援者都合とか、日本語教室都合になってしまうのだったら、学習者にとっては不都合かもしれないと思うので、続けてもらいたいなら、皆さんにとって一番学びたい場所と学びたい時間帯というのを、まず、調べる必要があるのかなというのは、今お話を聞いていて思ったことです。リーチの仕方ということと、それから言語保障として本当に継続して学習してもらうための工夫というか、何か、そんなことを思いました。

以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。

○神吉座長 タイン委員、お願いします。

○タイン委員 ベトナム出身のタインと申します。2 点、意見を出させていただきます。

まず、ターゲットについては、もちろん今、日本に來ている外国人は、みんな日本語を覚えたいという人が多い。留学生の場合でしたら、もう學校に通っているし、就學中の方は参加したくてもできないので、ターゲットになるのは恐らく家族滞在とか、あと、今、多いのは特定技能の方、技能実習生はすこし難しいのですけれども、その人たちに対してどういうアプローチするのか、継続するために何をするのか、それぞれ在留資格によって変わります。

二つ目は、日本で生活するためには、家族滞在の方、特定技能の方、どのぐらい日本に滞在して、帰国してしまうのか、出稼ぎで終わってしまうのか、それとも日本で長く、永住権も取るとか、いろいろなその目的によって変わります。日本でずっと住みたいなら、やはり日本語を勉強して、あと日本人と交流するということを、彼らに対して目的をきちんと説明してから参加してもらうというのをやる必要があるかなと思います。日本語は難しいので、あまり勉強するというよりも、いろいろ気軽に交流できる場を設けて、そこで日本語を学習という浸透につなげていけたらいいと思います。

○神吉座長　ありがとうございます。

基本的には日本語を覚えたい人は多いだろうと。それはそうだと思いますが、すこし誤解を招く表現かもしれないけれど、ダイエットしたいよねというのと似ているようなところがあるのだなと僕自身は思っていて、やりたいと思っているしやらなくてはいけないと思っているのだけど、結構地道な取組で、毎日すこしずつやらなくてはいけない。それを習慣として頑張れるかどうかというところには、やはりそれなりのサポートが必要なかなと思っていて、日本語を覚えたいと思っている人たちが、どうしたら継続していけるのか、どうしたら入り口に入ってきて継続できるのかという辺りの、サポートのあり方というのは少し検討する必要がありそうですね。

もう一つ今、皆さんがおっしゃったように、まず、学習者本人が期待しているものと、実際に行われているものというのが、最初の段階でよく分かるようにするというのは、とても大切ですよね。いろいろな世の中の取組、仕組みというのは、うちはこんなことをやってますよといってお客様を呼んでくるわけですよね。これはお客さんとはすこし違うタイプですけれども、でも、どういうことをやっていて、その結果どんな成果が上がるかと考えているのか、だから、こんなふうに、こんな頻度でやりますからどうですかというような明確な情報というのはやはり必要な気がしますね。

では、山形委員。

○山形委員 ありがとうございます。例えば、区市町村でやっていただく初期段階の日本語教育というのは、常に開設して、ここへ行けば、本当にゼロの人も勉強できるよというところを認知していただけるように、継続して通年、それから毎年という形で開いていただく。1回やって、あまり参加率がよくなかった。さてどうしようというのは、早いかなど。むしろ、税金とか、都や国の助成金でしていただくそういった場というのは損得ではなく、そういうものだという視点で事業として進めていただきたいなと思います。

それから、公の教室での学習を終了したら今度は地域にあるボランティア団体が受け皿となっておしゃべりのパートナー的な形でつないでいきますよとなればいいと思います。また日本語教室って外国から来た人のための隔離された閉鎖的にするのではなく、理想になってしまうかもしれませんが、世の中、多文化共生という方向に進んでいますし、ぜひぜひ早い段階で日本人も外国の人もそこに行けば交流できる場所がある。それから、人がいる。何かプログラムがある。日本人も外国人も自分が主役になれるような活動ができるという、やはり場所ですよ、そういうところをつくっていただいて、役所の9時5時ではなく、できれば区民センターとか図書館などのように、夜の時間ではないと参加できないというような人のためにも、夜9時ぐらいまでだったら自由に使えるといった場所が拠点として地域にあればいいですね。そこに教室もある、会議をする場所もある、というスペースをつくっていただければより早い段階で日本人と触れ合う、日本の社会に溶け込める、そして何か自分からも発信できるかもしれないというような思いを持ってくれる外国の人が増えるのではないかなと思います。

杉並区も、先ほど大下さんが次年度に向けて、とすこしおっしゃっていたかもしれませんが、秋から大人の人のゼロレベルの教室をスタートするということに向けて動き出しています。私たちもやっと開いてもらえるとすごく期待しているところです。

以上です。ありがとうございます。

○神吉座長 ありがとうございます。

拠点とか場があるといいということですね。実際どうですか。例えば、武蔵野市とか。矢崎さんのところでもいいのですが、教室を開いている時間帯ではないのだけれども、来ましたという人もいるのかというのは、実際どうなのでしょう。

○薦田委員 そうですね。武蔵野市国際交流協会の薦田です。

うちは教室に来るほかに、マンツーマン活動というのがあって、それは自由な時間にボランティアの方と二人で活動するという活動になりますので、教室が開催されていない時間

に協会に来ておしゃべりをしている方もいますし、コミュニティセンターなどで活動されている方もいます。

すこし話がずれるのですけれども、居場所の話です。私たち、子どもの教室もやっていますけれども、子どもたちが自分の学習する時間ではないときにも早めに来てずっと遊んでいるというようなこともあるので、それはすごく邪魔になったりすることもあるのですけれども、私たちはこの場所を居場所として認めてもらっているのだなというふうに考えて、大人の方にもそのように使っていただければと思っています。

○神吉座長 矢崎委員、いかがですか。

○矢崎委員 はい。いろいろな理由から、土曜日は朝の10時から夜の7時ぐらいまでずっと開いている感じです。一応、学習シフト表というのは作っているのですが、その中の1時間半から2時間ぐらいグループ・個人で勉強しているのです。昼はご飯を炊いているので、おにぎりを作って食べている。あと、早めに来て食べるとか。あと、ボランティアの方も来たのだけれど、学習する人がお休みだったりしても、そこでおにぎりを食べたりおしゃべりしたりして、ただ帰っていくというか。そういったこととか、今は書き初めの時期なので、書き初めしているコーナーをつくっておくとか。あと、今度は手づくりの会をやりたいという方は、その相談を同じフロアでしていたりするので、あの人は何でいるのだろうってこともなく居られる場所。ただ、私たちは地域というものを持っていないので、地域だったらもっとできることがあるのになというも思っていて、帰りの電車を心配しないで過ごせる。逆に言えば、土曜日以外でもいつでも何かそういうふうに使えら場があったら楽しいだろうなって思っています。でも、それは新たにその人たちだけのためにつくる場というよりは、先ほど山形委員がおっしゃっていたような、もしかしたらいつも図書館って言うのですけれども、図書館の一角だったりとか、何か公民館の一角に別に日本の方だけではなくて集まれる場があるといいなとも思ったりします。

館林市の事業を見に行ったときに、公民館でずっと日本語の教室をやっていたら、卓球やりに来る日本の方とか、いろいろな理由でその公民館を訪れる方たちと割合と自然に交流の機会があったりしたので、そういうなにかやはり場も大事ななというふうに思います。

すみません。以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。

今のそれぞれの事例のお話というのは、どちらかというと居場所的なタイプ。みんなが来てそこでおしゃべりをしたり、何かやったり。

先ほど亀井委員、二つ方向性があるよねとおっしゃった、もう一つの基礎的な初期段階の日本語学習をすこし頑張りたいから、ここで勉強させてくださいみたいなふうに来る人たちっているのでしょうか。受験生がカフェに行ってやるではないですけど、教室が開かれてないけれども、ここに来て教科書とか教材とかあるし、どうにかしたらすこしだけは質問できる。

では皆川委員、お願いしてもいいですか。

○皆川委員 皆川です。私のほうは葛飾区、行政側の立場としてのお話になります。今、直前にお話されていた居場所というところに関しましては、特に常時開設しているところはないのですが、葛飾区のほうでは、そもそもボランティア日本語教室の活動が、当初からかなり充実しております。基本的に、ボランティア日本語教室の方々から、外国人区民の方が増えるに伴って、初期段階の日本語教室を行政のほうで実施することの要望がありまして、区主催の初期段階の日本語教室を開催しました。その後、地域社会とのつながりとして日本語教室を受講した方々をつなげて、今、11 団体に葛飾内の各地域で日本語のボランティアを実施していただいているところです。ですので、今、各地域にあるのですが、その中で定期的に1週間に1回、ボランティア日本語教室の方々の活動のところに皆さん集まって、その中でボランティアスタッフさん、支援スタッフさんの方々にいろいろ地域コミュニティのこととかを相談して、コミュニケーションを図っているという状況です。

先ほど日本語教室のサポートのあり方の話題がありましたけれども、葛飾区のほうでは令和3年度から区主催の日本語教室を実施してしまして、募集していてもなかなかやはり参加者が集まらないという状況もありながら、地域の方々から外国人区民の方がお問合せはやはり日本語を学びたいという声もある状況なので、来年度から日本語教室のあり方を見直そうということで今年度調整をしまして、日本語教室、今まで5月、6月スタートして1月ぐらいまで実施して、長い100時間の日本語教室を現在しているのですが、来年度は前期・後期の日本語教室を各3か所、葛飾区内、北の地域、中央の地域、南の地域各3地点で日本語教室を実施します。前期・後期で実施をしながら入門初期ということでお申込みされた方々のレベルチェックをして、入門編か初期プラスかという振り分けをして、できるだけレベルチェックによってお断りするケースをなくそうというように、来年度から教室の見直しをしているところです。

ただ、先ほど話題にありましたけれども、ターゲットをどこに絞るかというところがまだまだ課題です。どこに需要があるかというところをこれから試そうと思ひまして、中小企業

の会議体で日本語教室の御案内をしたり、保育園・幼稚園の先生方に御協力いただいて、そういう保護者の方々に御案内したりということで、どこに需要があるのかというのを来年度以降も試行錯誤しながら継続して、区主催の日本語教室を充実させていこうというところではあります。

あともう一つ、拠点というところにおいては、何か日本語のサロンみたいなものを取り入れたいなということで、区主催の日本語教室の一つのカリキュラムの中に、やさしい日本語を受講された日本人の方々と区主催日本語教室の生徒さんたちがお話する機会をカリキュラムの中に入れて、日本人と話すことが楽しいことだ、外国人の方々とお話することは普通に当たり前ののだということを、日本人・外国人の方々に理解していただくということで、来年度、いよいよ動こうと考えているところです。

長くなりました。以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。

まさに今日、前半に出ているどのぐらいのタイミングや場所で、頻度や時間数で、どこで、どのようにやっているのかというところを、今回見直していくってことですよね。すこし事実確認をしたいのですが、今まで 100 時間のコースをやっていた。それは頻度としては週に 1 回か、それとも、もう少しやっているのか。

○皆川委員 週に 2 回の頻度になります。週に 2 回で 100 時間を日本語の勉強で、プラス 10 時間を、先ほど委員さんの中でお話がありました地域、防災の関係の講座とか、ごみを捨てるという生活のルールとか、そのような講座のために 10 時間ということで、110 時間通して年間運営しています。

○神吉座長 それを前期・後期に分けるということは、葛飾区の判断としては、今までのその 100 時間、110 時間というパッケージがすこし長すぎたのではないかという、そういう判断ということですよ。

○皆川委員 その時間があれば、日本語をもっと上達していただけるということで、同じ時間で設定したかったのですが、やはり後期 8 月、9 月に編入される方々の日本語の学びの場をどうしてもつくりたかったので、来年度は 100 時間を絞って 90 時間程度に時間数を減らすことに、苦肉の策でそういう設定をしております。

○神吉座長 その 90 時間を前期・後期に分けて 45 時間ずつということですか。

○皆川委員 前期 90 時間、後期 90 時間です。

○神吉座長 では、トータルで 180 時間。

○皆川委員 令和6年度が110時間のトータルなのですが、令和7年度につきましては、前期の受講者90時間、後期は別の方に90時間というような時間になります。

○神吉座長 なるほど。分かりました。例えば、新規の方が90時間やりました。もっとやりたいから、次の90時間も入りたいという、その連続して180やるというのも可能なのでしょうか、仕組みとして。

○皆川委員 内容が一緒ですので、この受講された方々には地域のボランティア日本語教室のほうに入っていただくような御案内の方法を考えています。

○神吉座長 分かりました。

○皆川委員 今現在も日本語教室を受講された方々には、ボランティア日本語教室の方々、代表者の方々に教室の御案内の時間を設定して、代表者の方々に説明をしていただいているのですけれども、日本語教室のタイミングも前期の受講者がまだやっている最中に後期の教室のスタートになりますので、前期終わった方々が後期を申込みするってことは現実的に難しい。カリキュラムの中で難しいような状況になります。

○神吉座長 分かりました。ありがとうございます。

ほかにはいませんか。

○薦田委員 武蔵野市国際交流協会の薦田と申します。皆川さんに質問なのですが、100時間を終了される方って結構いらっしゃるのですか。途中でドロップアウトされる方とかという話も先ほど出ていたのですけれども。

○皆川委員 今はまだコースのほう終了していないところもあるのですが、一つの授業が終わった段階では、全部きちんと、全カリキュラム修了した方はいらっしゃいました。ただ、仕事の都合でとか、やはり御自身の家族の影響でどうしても教室を辞めざるを得ないという方もいらっしゃることは現実です。

○薦田委員 ありがとうございます。

○神吉座長 ほかにいかがでしょう。

シュレスタ委員。

○シュレスタ委員 シュレスタです。

大体、皆さんから話が入っているのですけれども、実はこの間、田村さん（事務局）がどうすれば日本語教室につながる人を増やせるか、何で入ってこないかという話で心配されていました。その次の日に、私のFacebookに皆さんは日本語教室に通っていますか。もし通っていない場合は何で通っていないのですかというふうに入れたのですね。あまり多く

はなかったけれど大体 50 名ぐらいのコメントがありました。回答のオプションとしては六つぐらい入れて、まずは来日前に日本語を勉強してきているからいらない。あるいは、勉強したくても時間が合わないから勉強していない。友達あるいは先輩たちから助けられるのでいらない。そして、行ったけど、内容があまりよくなかったから、あるいはよくないと聞いて行っていなかった。五つ目は対面だけではなくてオンラインが欲しいので、合わなかったから行かなかった。そして、実際に情報がなかったからという、六つぐらい入れたのですが、その中で、大体半分ぐらいは勉強したいけれど時間が合わないというのだったのですね、回答としては。その次は、友達とか先輩たちも一緒にいるのでいろいろ教えてくれるから何かあるときに助けられているので行かなかった。あと 3 番目は、情報がない。分からない。どこに行って勉強するのか、それがわからないから行かなかったということがありました。一応、これは 100%ではないと思うのですが、一応代表的な回答はこんな感じかなというふうに私も思っていて、やはり先ほど加藤委員がおっしゃったとおり、ニーズがどこにあるのか、どういうところに開催すれば入るのかということの実態調査が必要かなというふうに思うのです。今、皆さんからいろいろ本当にいい事例ですね、もう人がいっぱい来ていて入れないところもあれば、いや人が全然来ないところもあるので、その来ないところには何が問題なのかということ、もう少し実態調査をしっかりといただきたいのです。どの地域にネパール人がどのぐらいいるのか、どの地域には全然入っていないとか、私も分からないのです。この地域にはもう全然入っていないという話が分かれば、その地域の人たちに声をかけることも多分できると思うのです。ここにあるので、ぜひ行ってくださいみたいなそういうのもあると思うし、あとは先ほど矢崎委員から、その前に日本語保障という意見がありましたけれども、やはりこれは結構大事だと思うのです。日本語保障ですけれども、ボランティアで勉強してもいい、しなくてもいいという形で保障するというのもなかなか難しいと思うのです。保障していますので来てくださいというのはいいのですが、でも例えば 200 時間とか 100 時間は絶対に勉強しないといけないよというような、それは法律の話になる、義務化されるという話になると思うのですが。そういう制度もあっていいのではないかな。それがあれば、皆さん勉強するということが一つ考えられるのです。

そして、人がいないところにどうやって多くの人たちを来られるようにするかというのは、やはり先ほど矢崎委員がおっしゃったとおり、住民登録の際に日本語教室について何か情報を提供する。あるいは場合によっては、先ほどビデオの話もありましたけれども、住民

登録に行ったときに15分でもいいし、30分でもいいのですけれども、地域の情報とかごみの出し方とかいろいろ絶対に受けなくてはいけないというような仕組みがあれば、そこからもう大体みんな分かるようになって、自分が行きたい地域に勉強しに行くというふうになるかなというふうに思うのですね。結構多く来ているところと全然来ないというところは、やはり場所の問題だと思うのですよね。杉並区とかは山形さんのところはすごく成功しているという話ですけども、もうすこし駅から遠いとか、あるいは実際に住んでいる場所と日本語教室をやっている場所が離れてしまうと、そこには行きづらい。先ほどダイエットの話もあったけれど、やりたいけれどすこし遠いかなみたいな、目の前はもちろん難しいと思うのですけれども、すこし行きやすいところのほうが、そういう教室があればいいかなと思います。

もちろん場所の確保の問題も先ほど出ましたけれども、そういうところは民間の、例えば学校とか、あるいはそういう施設を使わせていただくという形で、もちろどこでも公民館とかそれはないと思うのですけれども、使える場所をすこし探してそういうところに教室をすれば、もう少しアクセス的によくても人も集まるかなと私は思いました。

以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。

今の最後のお話は、例えば、この隙間時間15分だけ勉強したいからどこかその辺でみたいなこととか、何か筋トレができるところとか。それは、もしかしたら結構重要かもしれないですね。隙間時間。なるほど。

はい。薦田委員。

○薦田委員 武蔵野市国際交流協会の薦田です。今のシュレスタ委員のなさったオンライン調査を私はすごく詳しく聞きたいなというふうに思ったのです。というのも、やはりうちの教室、実は2月から武蔵野市と一緒に外国籍市民の生活支援ニーズ調査という調査を私たちが行うことになりまして、その調査の内容でどういう日本語教室だったら来たいですか。来ない理由は何ですかというようなことをやはり聞く調査をしようと思っています。その調査の結果を受けて、日本語教室をつくっていかうとは考えているのですけれども。ネパールの方の転入がすごく多いというのは数字で分かっているのですけれども、うちの日本語教室にほとんどいらっしゃっていないような事実があります。時間が合わないから日本語教室に参加していないという人が多かったというのを伺って、うちの教室に来ていない理由もまさしくそれだろうなというふうに思います。少しどういった時間帯だったら来や

すいのかだとかそういったことも考えてつくらなければならないと今思った次第です。

○神吉座長　ありがとうございます。

継続に関してなのですけれども、学習の継続についてこういう具体的な工夫をしているところがあるというような、いろいろなやり方があると思うのですけれども、要はそのモチベーションを維持するための方策ですよね。何かありますか、取組として。こういうふうに行っているとか。

亀井委員、お願いします。

○亀井委員　せたがや国際交流センターの亀井です。

そういう意味だと、自治体が提供している日本語教室の数になると思うのですけれども、まず先ほど 20 回って言った中の毎週 1 回やって 20 回やっているわけではなくて、水曜日に 2 回やって 20 回なので、2 か月半ぐらいで 1 クール終わるのですね。それを 5 回やっているというのが今の状況です。世田谷区は今年そういった形でやっています。水曜日の平日の夜にやって、土曜日の午前中にやっているということで、なるべく来られる方が多くなるだろうと予測してここに設置しているのですね。平日の夜はきちんとその時間に開いていますし、休日はちょっとという人も土曜日なら来られるかもしれないということなので土曜日に行っているということなのです。あとは場所の問題もあるので、5 期あるうちの 2 期はオンラインで開催というようなこともやっているのですね。一応思いつくようなことはやっているつもりなのですけれども、やはり合わない人が出てきてしまうという状況があります。時間数の問題もあると思うのですね。ただ、本当に話せるようなレベルまで上げるとしたら、多分 100 時間、200 時間やらなかったら普通はできないというのが、プロの方の見解だとは思っています。だけど、そうはできないので、きちんと教室を決まった時間に開いて、継続してここに来たら必ずやっていますということ、自治体としては継続するということを、山形さんの話もありましたけど継続していくことというのはすごく大切で、なおかつ、アンケートなりで聞いて改善していくということなのだと思うのですね。最初に私が言ったような話ですけども。そういうことを継続してやっていくことが求められるのではないかなと思っています。

そういう意味だと、続けていただけるということを考えてときには、基本的には受講生の方のアンケートを取って、例えば「時間帯どうでしたか」とか「時間長かったですか」とか、通いやすかったですかみたいな話を聞いたりしています。それを一応ヒアリングして、次のまた年の反映という形になってしまいますけれども。そういう形で少しずつ直していくしか

ないのかなという気はしています。やっていて感じるのは、本当に多様な人が多いので、正解が絶対ない感じがしているのですね。なので、もうやるしかないというか、やりながら考えていくしかないのだろうなと思っています。当然最初に立ち上げるときはニーズ把握して立ち上げたほうが効率はいいと思うのですけれども、もうとにかく始めてしまって、立ち上げて考えていくというのは何かスモールスタートでいいのかなという気がしますよね。そうしないと、どういう人が来るのかも分からないし、来てくれるのか来てくれないのかも分からないし、どういう人がどこにいるのかもよく分からないような状況なので。とにかく来てくれる人を中心に改善していくということが必要だと思っています。

アンケートの結果、共通して皆さん言われるのは「もっと勉強したい」という人が多いのですよね。だから、我々の課題はその人たちをどういうふうにもっと次の勉強を続けてもらえるかというのが課題なのです。そこは今のところ何かいいアイディアがなく、ボランティアの人たちにお願いしますみたいな話は思いつきますけども、ボランティア教室もいっぱい、全然受けられないみたいな状況をどうするのかというのは、我々の課題ではあります。そういう意味だと、先ほど隙間時間の話とかありましたけど、何かセルフラーニングのそういうツールというかその研修って、国でも「つなひろ」をやったりとか、今、「いろどり」のオンラインの教室ができていたりしますよね。ああいうのを、我々はもう苦肉の策として自分で勉強してくださいみたいなことを、自分で勉強できますよ、みたいな御案内をボランティアの教室とは別にしていて、ああいうのって空白地域のためにつくられたのかもしれないけれども、我々みたいに全然、空白ではないのだけど人はいませんみたいなところは、もっとそういう活用の仕方をしていったほうがいいのかなと思って。そういうアナウンスというか、宣伝もどんどんすべきなのではないかなと思うのですよね。

我々もあまり経験があるわけではないから、何か分からないのですけども。やはり走りながら変えていくしかなくて、やはり一番大切なのは継続していくということだと思います。私、最初に残念だ、みたいな話はしましたけども、個人的には別にこれは保障として日本語教室の自治体が提供しているのであれば、別に途中で抜けてったとしても仕方がないのではないかなというふうに思っているのですよ。それは、改善していくために理由は探っていないかなくてはいけないかもしれないのですけども、学びたいという人がいるのだったらきちんとそこに行ったら教室があるという状況をつくっていくというのは、そっちのほうが重要かなと思っているので。あまり出席率がみたいな話になってくると、有料にしたほうがいいのではないかみたいな変な話になっていってしまうので、きちんと学びたい人がきちん

と学べられるような保障をきちんとしていくというのが重要なのかなと思いました。

以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。もっと勉強したい人というのが結構多い。

○亀井委員 そうですね。アンケートの回収率って、アンケートの回収率自体も高いわけではないのですけど。100%「もっと勉強したい」って、それだけは100%回答がありますね。もっと勉強したいという人が多いってことですね。

○神吉座長 はい。加藤委員。

○加藤委員 インターカルト日本語学校の加藤です、と名のつた理由は、その立場からということも言おうかと思って、今、もっと勉強したいという結果があると伺いましたが、何を勉強したいのかということかなととても思っていて。こちらが提供していることなのか、また別なのかという。そこで何をどこでどのようにということかなと思ったときに、例えば、今、名のつたように、私たちの役割として、今、前半で言われたのが初期の日本語というところで言われていますけれど。でも、学ぶ人って、例えば留学生とかというのは、私たちの学校、マックス2年なのですね。大学行って4年。で、そのまま就職して、その人にとって日本語はずっと必要ですけど、私たちの学校って2年しかないわけです。でも、生活している人って一生なわけですね。そうすると、初期日本語のところだけを保障しても全く駄目で、留学生以上に生活したり、一生日本で必要となるものと考えたら、例えば私たち、試験対策ばかりやっているので、全然タイプ違うのですけど。やはり試験に受からなかったら次のポジションにいけないとか、子どもの学校行っても何も分からないとかありますよね。あとはお仕事する人だったら、仕事をするためにはこんな日本語が必要みたいなことも必要になってくると思って。そうすると、そこは日本語学校ができることかなの一つ思ったのです。なので、初期日本語だけを私たちが対応するのではなくて、どうやったら私たちも参加できるかなという視点で考えているのですが、それが一つ。

○神吉座長 今の私たちというのは、日本語学校。

○加藤委員 日本語学校ですね。

それから、場所、どこでって言ったときに、これ去年ですよ。東京のいろいろなところに日本語学校が多分400ぐらいあるのかなって気がするのですが、何かそこがいい形で居場所とか、あとは教室を提供する場となればいいかなと思ったのですが。いきなり場だけ提供してくださいと言っても、そこは非常に難しいなというのも分かったところです。例えば、何を自分たちが貢献できるのかなというところがはっきりすれば、そこは400全部が参加

するとは言えないですけど、日本語学校にも居場所を求めるというのもあると思うのですね。ただ、そうしたときに場所は学校で運営は全部ボランティアでというと、そこは難しいので、そこはやはり東京都とどんな連携で、例えば都の指定ではないですけど認可でもないですが、連携した教室をやっていますよみたいなのも、ある意味学校にとっては悪くはないのですね。そのときに、多少でもそこでの運営費の一部でも例えば出るというところがあること。

それからもう一つ、これ最後ですけど。どこでって言ったときに、やはり通って来られる距離ではなかったら行かないだろうと思うのです。内容云々とかという以上に。それを考えると、先ほどオンラインとか、セルフラーニングっておっしゃったのですよね。やはり時代からいっても絶対そこで、去年つながり創生財団と一緒にさせていただきましたが、難しかったけれどもオンラインでもできなくはない。さらに言った先ほどの例えば試験であるとか技術とかって、そういうのはもう本当にオンラインでも十分できるわけで。何かそういったことから、学校の間を提供するという、場所の提供だと時間とか人をどう置こうかみたいな問題もありますけれど、そうではないやり方もあるのではないかなというふうに思いました。

先ほども言いましたが、そこに関わりたい人って結構いるのですよね。でも関わり方が分からなかったり、関わりきれなかったみたいなのもあるので、何かそういったところをマネジメントなどとそんな難しいこと言わないですけど。何かそういうこともできる学校というの、きつしたい学校というのもあると思うので、うまく日本語学校もそういった形で巻き込まれていけると、いいのかなと思いました。

以上です。

○神吉座長 はい。ありがとうございます。

神吉です。そういう意味では、今、いわゆる教室で教える教師とか、直接外国人の支援を行う支援者の育成というのは広がってきてますけど、まさにマネジメント、そこまで大変なものではなくてもいいけれども、場をつくって運営していくようなタイプの人というのが何らか育っていかないと、広がっていかないところもありますよね。

ほかにはいかがでしょう。皆さん。違う観点からでも構いません。

○事務局 すみません。事務局の立場でいいか分かりないですけど、山崎ですけども。

すこし伺いたい。例えば、勉強したいって思っている人を救わなくてはいけないのは当然なんですけど、したくないって人は放っておいていいのかという話がもう一方ではあって。

先ほどのシュレスタさんのアンケートって、返ってきた人は多分やりたい人なのだろうなと思うのです。そうではない返ってこない人は、多分興味ない人たちだと思うのですよね。その人たちが取りあえずつながったのだけど途中で辞めてしまうのをどうしようかというのが、多分、区市町村の声だったのかなという気がして。では、その人たちはどうすれば勉強、日本語を学んでくれる。日本語学ばなくていいのかという話ではないわけではないのですか。例えば、母親が孤立してしまうパターンの、例えば子どもがいるから日本語いらないのですという人って、将来的には孤立してしまう。その人たちは、もともと救わなくてはいけない人たちだし、そういう人たちをどうするのかっていうのが、このゼロベースの人たちをどうするかって話で。でも日本語学校って、来る人は目的があるから。

○加藤委員 そうです。本業自体は目的あるのですね。

○事務局 ですね。だから生徒は辞めない。辞める人もいるけど。辞めないですね。そのこのやっぱモチベーションというより目的、何を求めているのかというところって人それぞれで、ものすごい高いレベルを求めて日本語教室に来る人もいれば、取りあえず日本語を学んで、というよりはすこししゃべってみたいなと思っている人もいれば、そういう人が例えば年間 100 時間の授業やったら途中でつまなくて辞めてしまうかなって気が。それは教え方が悪いのではなくて、学ぶほうのモチベーションの問題で。どこにモチベーションかって、先ほどの杉並の話でいけば、居場所にしてあげているというところ。子ども食堂も同じかもしれないのですが、居場所があるからそこに行って、お腹が空いたから行くのではなくて居場所になっているから行くというのもあるわけではないですか。その辺が地域日本語教育のこのあり方のところのミソなのではないかなって思うのですけど。ただ、実際のその人たちは何を考えて何を求めてというのが人それぞれなので、その辺って先ほどシュレスタさんもおっしゃっていたし、皆さんおっしゃっていましたが、ニーズとこっち側の提供がマッチしてないと、何をやっても居場所を常につくっても多分駄目だし、そののマッチってどうしたらいいのだろうかと、すこし今お話伺っていて感じました。

○神吉座長 はい。ありがとうございます。

まさに加藤委員がおっしゃっていたとこですかね、最初に。要は何をしているか、どのよう何をしているかということを引きちゃんと見せることによって、ニーズと提供しているもののマッチングというのを明確にしていくというのは一つ課題だと思います。

タイン委員、お願いします。

○タイン委員 ベトナム人の周りにはこういう話もありまして、家族滞在なのですけども

英語ができてベトナム語ができますが、日本語はできなくて。勉強したいのですけども、どこで勉強できるか分からないという人もいます。求めています情報が無いという人もかなり多くて。ベトナム人は全国にいまして大体 20 代、30 代の人が多いのですが、これから特定技能として日本に、東京に移住希望する人が多いのです。彼らはわざわざお金を払って勉強しています。それは目的があって、技能実習生から特定技能に切り替えるためには日本語をある程度話せないと、東京でのレストランとかホテルとかで勤務することできないので、その目的があって勉強します。ただ、さらに日本で永住したいという目的もあるので、ずっとお金払って勉強するよりも、今回東京都がこういうふうに外国人に向けて日本語という地域日本語を教えているということをもっとたくさんの人が知ってもらおうという観点で、いろいろな情報発信をする必要はあるのではないかなと思います。もちろん継続的に通わなくて、いきなりいなくなって連絡取れない人に対してはわざわざ何か考えるよりも、そういう勉強したい人に対してもっと情報発信するべきではないかなと思います。

以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。

すこしお伺いしたいのですけど、例えばベトナム人の事例でいくと、日本在住のベトナム人に最も多くリーチしそうな広報の方法って何かあるのでしょうか。

○タイン委員 はい。ベトナム人は、みんな SNS を使っていて、例えば Facebook とか最近では TikTok が流行っています。Facebook はみんな使っています。使わない人はほぼいないかなと。例えば、東京バイトというコミュニティグループなのですが、その中に入っているのは 60 万人。東京バイトというグループだけでも 10 個ぐらいがあって、最低でも 5 万人ぐらいが入っています。なので、ベトナム人しか分からないのですが、そういうところの中に入って情報発信とか。SNS で。

○神吉座長 その SNS で、実際に日本語教室の情報とか流れてくることはあるのですか。

○タイン委員 ほぼ仕事、就職支援とか。「東京バイト」、その名前のおりに 5 年ぐらい前に、日本でたくさんベトナム人に対してアルバイトを紹介するために、彼らはいろいろな情報を交換して、「東京バイト」というグループをつくっています。最近は特定技能のグループとかがあります。

○神吉座長 はい。ありがとうございます。

○タイン委員 ビジネスで日本語教育というベトナムの企業家がそこに発信することもされている状態です。

○神吉座長 はい。分かりました。ありがとうございます。

矢崎委員、お願いします。

○矢崎委員 続けるということも考えながらお話を聞いていて、一つすこし気になったのは、言語保障というところで、皆さんいろいろ日本語クラスを設けてくださっていて。すみません。亀井委員がおっしゃってくださったことも私が誤解していたのだと思うのですが、集中的であったほうがいいのかというふうに常々感じてはいるので、そのような意図です。でも、プロの日本語の先生がやってくれているから大丈夫というのは、誤解だと思うので、やはり学習者の方々のニーズをその場で汲みとったり、その学習者の方々の様子を見ながら順次更新をして指導を行えたりという、そういう意味での有能なプロの日本語教師をそれぞれの区市町村さんはお雇いになったほうがいいのかないかなというのはすごく思うところです。同じお金を出すのであれば、よりよい先生を確保されたほうがいいのかと思うのと、あと亀井委員が先ほど「いろどり」のオンラインというふうにおっしゃってくださったのですが、私も教室という場所に来て学ぶ時間は限られるので、その時間について、その方々が自立的な学習ができる手助けをする期間と考えることも必要かなと思うのですよね。その時間やったから、その時間は大丈夫ということではなくて、その後、一人になってしまったけれどもとか、あまり近くに先生はいないけれども学習を継続していけるようなそういう準備の期間というふうに、50 時間なのか 100 時間なのか 200 時間なのか分からないのですが、そういう風に教室活動の時間をとらえると、それができる日本語教師が求められるだろうと思います。そういうことを全部含めて全体を段取れるコーディネーターの役割もまたさらに重要になってくるし、コーディネーターの方が教室を辞めてしまいそうだと思う学習者の人がいたら、やはりそれを察知して一声かけるということと続いていくというようなこともあると思うので、全体への目配りをする方もやはりとても重要ではないかなと思いました。あと、来ている方々、ちなみに私たちは続けてほしいので、休んだら全員に電話します。来ていない時点で。そうすると、辞めるときにも「辞めます」って言って辞めてくださる。その後ずっと電話きたら困るというのもきっとあると思います。それから、来た方がやはりただ勉強している人ではなくって、何か主役になれるようなその言語保障の形であれ、居場所としての場所であれ、来た人が主役になったり誰かに頼られたりする。「次までにこれ何か書いてきてもらえん？」とか、何か期待される存在になるように、それは別に無理やりではなくて自然にできると、もう少し続けようという気持ちになるかなと思いながら伺いました。

以上です。

○神吉座長 はい。ありがとうございます。

時間が大分残り少なくなってきましたが、特に事務局のほうから、今それぞれの意見出たところで確認をしたいとか、もうすこしこの辺り聞いてみたいとかあれば。

○事務局 ありがとうございます。

先ほど事務局のお話でありましたけれども、意欲のない人をどうつなげていくのかというところについては、もう少し皆様から議論いただけるとありがたいなと思っているところと。あと、先ほど人材というところもお話があったと思いますし、コーディネーターというところの話もあったと思いますが、やはり我々現場を回っていて、そういう人材がどこにいるかも分かりません、とか、どういった方たちにアプローチしていいかも分かりません。それは人材に限らず、専門家にどうアプローチしていいかも分からないって言っている方たちもいれば、その学習者、ターゲットにどうやってアプローチしていくかというのでも分かりませんという声がある。学習したいって言っているターゲットであれば、アンケートすれば課題があぶり出てくるかもしれないけれども、生活している中で日本語を必要とされていないような方たちが、例えば生活のフェーズが上がってくるにつれて、必要になってくるタイミングが出てきたときに困ってしまって、ただそのときにはもう頼るすべがなかったというような方たちにどうアプローチをするのかというようなことも、区市町村を回っていった上での課題としてよく聞きましたので、少しそこに御意見をいただけるとありがたいです。

○神吉座長 いかがでしょう。今の件については。

亀井委員、お願いします。

○亀井委員 せたがや国際交流センター亀井です。

幾つかあったと思うのですが、まずは学習意欲がない場合、この人たちをどうやって日本語教室につなげていいか方法が分からないというのもありますけれども、そういう人たちって探すのも難しいし、そういう意味だと日本語教育という意味でアプローチするのはすごく難しいと思うのですよね。だから、それこそ本当に生活が多分厳しいのかもしれないですし、我々も一応、一緒にやらせていただいている社会福祉協議会とかそういうところと連携するとか、例えば、つながり創生財団とか自治体とかそういうところも持ってるわけではないですか。日本語関係だけではなくボランティアの人たち。そういうところと日本語教育の、接点がありませんか。我々のセンターにも自治体のほうから外国

人の人たちに、災害の訓練のときに参加してほしいのだけど外国人の人を集めてくださいみたいな話をいただくのですが、そうそう簡単な話でもないのですよね。それが住んでる人たちが周りをもっとよく見てくれたらいいはずなのですよね。そういう気づきを東京都がせっかく並んで組織があるのだとしたら、そういうことをやっていただくといかな。意外にこの国際交流業界とそういうところってあまり接点がないから、本当に生活に密着するような話を今後していくのであれば、そういうところと連携せざるを得ないかなって気がしました。

あとは人材、やはり人次第だと思うので、うまくいってらっしゃる自治体の話とかも聞くと、やっぱそこにはやはりそういうキーマンの方がいらっしゃって、頑張っているというところがあって、そういう人たちが連携してやっていくということなのだろうなというふうに思います。そういう人たちをまねしてやっていけばいい話かもしれませんし、とにかく始めるのがいいかなとは思いますが。

あとはターゲットの話は、そういう意味だと日本語学校の話もあったと思うのですが、日本語学校って本当に日本語教師の宝庫であって、そこにたくさんいらっしゃるわけで、先ほども言いましたように本当にプロがそこにいらっしゃって、地域日本語教室、地域日本語教育に興味を持ってらっしゃる方もたくさんいらっしゃるというのも分かっていますので、そういう意味だと、それぞれの自治体の近くに日本語学校があれば、そういうところと組むというのも一つの話だと思いますし、そういうところの先生をお借りしてやってくとかそういう話はいいと思うのですが。そのときに、私も日本語教師なのでお願いとしては、自治体の人たちがそういう日本語教師を雇うとか使っていただくときには、登録日本語教員としてきちんと勉強してきてやる気があってこれから活躍したいという方を、ハイヤリングしてほしいなど。きちんとした待遇でハイヤリングしてほしいなど思うのです。それがやはり日本語教育をやっている人たちの全体のやる気というかモチベーションにもなるし、待遇の改善にもなっていくのだろうなと思うので、自治体は本当にそういうところにお金使ってほしいと思っています。

以上です。

○神吉座長 ありがとうございます。

はい。薦田委員、お願いします。

○薦田委員 武蔵野市国際交流協会の薦田です。

先ほどおっしゃったように、本当につながってほしい方がなかなかつながってくださら

ない。私たちもそこを非常に課題に感じていて、悩みながらやっているところです。別の事業で、例えば通訳の派遣だったり福祉的なお話のときに、たまたま、そんなところにいたのだ、というようなつながってない方が見つかったりということもあります。なので、社会福祉協議会だったり、その市の福祉関係の部署だったりというところとやはり連携していかないといけないと感じております。

以上です。

○神吉座長 そのソーシャルワーカー的なつながりというところですね。ほかの自治体でも、多文化ソーシャルワーカーの話というのは、出ては消え出ては消えてみたいなのがあって、その辺りを改めて考えていかなくتهいけなところはあるのかなと思いました。

それから、先ほど皆川委員もおっしゃっていました葛飾区の新しい取組として、中小企業団体への情報提供であったりとか、保育園。要は、課題が発生するのって結局そういうところなのですね。福祉の現場だったり、保育の現場だったり、企業だったり、就労の現場だったりという。その課題感みたいなものと、この日本語学習というのをどうつないでいくかというところが、やはり一つの重要なポイントなのだろうと思いました。

私もすこしだけ話していいですか。これ、誤解を招く言い方になるとすこし困るのですけども。日本語学習意欲がない大人を引っ張ってきて学ばせるということが出来るのかというところ。最も避けたいのは社会の分断だと思うのです。つまり、そのためには共通の言語があるといいよねというのが前提だと思います。ただ、言語は今ひとつ通じないのだけど、でも顔はお互い知っているよねとか、いることは知っているよねという段階もありなのかどうか。その辺りも含めてすこし考えなくتهいけなところかなと。そうすると、日本語を学ぶというところには来ないけど、お祭りだったらみんな来るよねみたいなことがあって、その辺が言葉と共生というものと、それから接点を持つというような、その辺も少し幅広に考えていかなくتهいけなのではないかなという気は少ししています。もちろん日本語学習もとても重要で、それはやっていただく必要があると思うのですが。なかなか年齢、その他いろいろな要因があると思いますので。

ほかにはいかがでしょうか。

○事務局 事務局、山崎ですけれども。

今のお話の中で、多分、先ほど亀井さんもおっしゃっていたのですが、防災訓練とか災害ですごく気にされる人が多いし、そのときこそ一緒に避難したり助け合ったりしなくتهいけなというのが一番だと思うのですよね。そういう意味では、社協さんのつながり

も大事だし、そうではない区市町村がやっている地域の防災のところがきっかけにつながるみたいなのも大事だし、そうすると、例えばできるか分からないですけど町会自治会がいて、そういう人が防災訓練やっていたりというところのつながり方がイメージかなって、先ほど亀井さんがおっしゃったのも。そういうところでいけば、財団もやっているし、区市町村もやっているしという形での連携ってすごく大事になってくるのではないかなという、神吉先生のお話も含めて思ったのは個人の感想ですけど、すみません。

○神吉座長 ありがとうございます。

それではお時間そろそろですので、この辺りで皆さんのディスカッションは終了ということで。いろいろな観点から御意見が出ました。これが正解というのは、まさに亀井さんがおっしゃるようにならないかもしれませんが、それぞれのところでやり続けるということがすごく重要なのだらうってことは改めて感じました。

行政としての取組というのがここ数年、急速に進んできていますけれども。まだ何ができるのかということを、今、試行錯誤してやっているところだと思いますので。試行錯誤のサイクルと、どんなふうに改善してどうしているのかという、そのサイクルを見える化していつて、共有するというのはすごく重要なところになるのではないかなと思います。

それから、皆さんからも御意見が出ていました当事者の考え、意向、状況、その辺りをきちんと把握するような、何らかの調査というのを、行政的な観点もそうですし、実は我々研究者もそこをやらなくてはいけないのだらうというのは感じたところです。

では、事務局にお戻しいたします。

○事務局 ありがとうございます。本日は議論ということで、かなりトライアルな気持ちで今日を迎えたわけですが、闊達な御意見をいただきまして本当にありがとうございました。

本日の会議の資料、議事録、東京都のホームページで公開をいたします。資料については、一両日中で掲載をいたしますが、議事録については毎度毎度で大変恐縮ですが、お時間をいただく予定でございます。

では、こちらで終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。

午後4時58分閉会